



第113期 平成27年度 報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

CONTENTS

- P1 株主のみなさまへ
- P3 営業の状況
- P6 TOPICS
- P7 連結セグメント情報
営業成績の推移（連結）
- P8 連結貸借対照表
連結損益計算書
連結キャッシュ・フロー計算書
- P9 会社の概要
役員
主なグループ会社
- P10 株式の状況
株主メモ

社会に人に信頼される
ものづくり企業であり続けます

代表取締役社長 CEO

田中孝雄



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

ここに三井造船グループの2015年度における事業概況および今後の取り組みなどについてご報告申し上げます。

Q1 2015年度の事業環境および業績について
お聞かせください

2015年の世界経済は、米国の緩やかな景気回復が続きましたが、原油等エネルギー資源価格の急落、中国の景気減速、新興国の景気低迷が鮮明となり、先行きが不透明な状況でありました。国内経済におきましては、円安を背景として輸出企業を中心に収益の改善が続いていましたが、年明けからの円高基調、資源安の長期化、設備投資の伸び悩み等があり、力強さを欠く状態となりました。

このような状況において、連結通期業績は、売上高8,054億円、営業利益118億円、経常利益151億円、親会社株主に帰属する当期純利益76億円となりました。売上高につきましては、船舶海洋部門において減収となり、期初予想を下回りましたが、過去2番目の売上高となりました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、子会社の海洋支援船建造工事において、多額の工事損失が発生したことにより、期初予想を下回りま

した。子会社に設計、調達、製造の工程管理を徹底させ、当社も子会社に対する支援体制を整え、再発防止を図ります。

当年度の期末配当につきましては、株主の皆様への利益還元と今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案し、1株あたり4円とさせていただきます。

Q2 受注状況と見通しについてお聞かせください

連結受注高は、FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）案件の入札延期等により、通期目標7,500億円を下回る6,096億円となりましたが、一定量の受注を確保できたと考えています。

2016年度の受注見通しは、資源安に伴う資源開発案件の減少、海運マーケット低迷に伴う造船および船用ディーゼルエンジン市場の低迷等、受注環境は厳しい状況となっておりますが、ガス関連市場や発電関係市場においては明るい兆しが見えてきており、また、港湾クレーンの代替需要は引き続き堅調に推移している状況であります。

子会社である三井海洋開発株式会社(MODEC)、TGE Marine AG (TGE)、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S (BWSC) 等との連携を強化し、当社の優れた幅広いエンジニアリング力を生かし受注獲得に努めます。

Q3 2014年度中期経営計画(14中計)の
進捗状況についてお聞かせください

2016年度は14中計の最終年度にあたることから、14中計で掲げているバランスの取れた事業ポートフォリオの実現を達成すべく、「製造事業の変革」、「エンジニアリング事業の拡大」、「事業参画・周辺サービス事業の拡大」の3本の戦略の柱と「経営基盤の強化」を基本方針に各種施策を実施しています。

「製造事業の変革」では、船舶海洋部門において環境志向船neoシリーズを拡充しています。海洋開発関係ではMODEC向けのFPSO船体を引渡した建造経験をいかし、新コンセプトのFPSO用船体を開発するなど将来に向けた取り組みを進めています。機械部門においてはガス燃料船向けのディーゼルエンジンを今後の成長分野と位置づけ、お客様のニーズに応えられるよう、生産体制の充実を図っています。また好調が続くコンテナクレーンにおいては事業拡大に向けた増産投資や機構改革を実施しています。

「エンジニアリング事業の拡大」では、船舶海洋部門においてドイツのエンジニアリング会社であるTGEを子会社化しました。TGEと力を合わせることで、中小型のガス船市場で確固たる地位を確立していきます。また、受注面においても風力発電所や石炭火力発電所の土木工事の受注、さらにMODECによる北海油田への市場参入や英国におけるBWSCの複数のバイオマス発電プラント建設工事の受注など一定の成果をあげています。

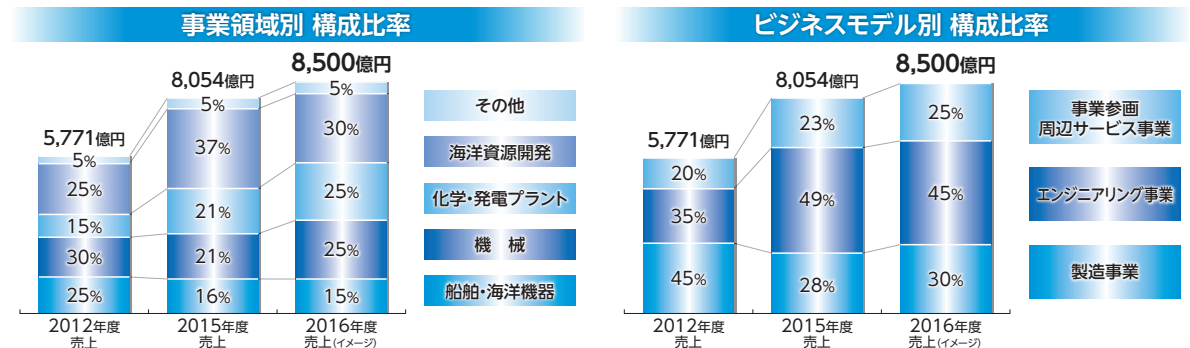
「事業参画・周辺サービス事業の拡大」では、事業参画において大分でのメガソーラー事業、北海道別海町でのバイオガス発電事業などに参画するほか、MODEC並びに当社のFPSO備船事業への資本参加、BWSCの複数のバイオマス発電のO&M事業など、収益の安定化に向けて取り組んでいます。サービス事業においてはディーゼルエンジンの整備・修理をおこなうシンガポールのAZUMA ENGINEERING (S) PTE LTD.への資本参加や海外のアフターサービス拠点の設立を進めるなど、事業拡大を図っています。

Q4 最後に、株主の皆様へひとことお願いします

2016年に、未来社会に価値を創り出す企業コンセプトの長期ビジョンとして『MES Group 2025 Vision』を策定しました。今後注力する事業領域を「環境・エネルギー」、「海上物流・輸送」、「社会・産業インフラ」の3つとし、2025年度に売上高1兆1,000億円、経常利益率6%を目指してまいります。具体的なアクションはこれから策定する次の中期経営計画のなかに織り込み総力を挙げて実施していきます。株主の皆様へ、当社グループの目指す方向性をご理解いただければ幸いです。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

14中計 進捗状況 - バランスのとれた事業ポートフォリオに向けて -



船舶海洋
部 門

連結受注高は、FSO（浮体式海洋石油・ガス貯蔵積出設備）の建造工事やばら積み貨物運搬船などを受注したものの、FPSOの建造工事などが減少したことにより、前期と比べ2,383億円減少の2,978億円となりました。

連結売上高は、前期に比べ572億円減少の4,238億円となり、連結営業利益は、採算が悪化した工事などの影響により、前期の97億円の営業利益から133億円の営業損失となりました。



練習船「おしよ丸」シップ・オブ・ザ・イヤー 2014 漁船・作業船部門賞 受賞

北海道大学水産学部向けに引渡した「おしよ丸」がシップ・オブ・ザ・イヤー2014を受賞しました。

極域まで航行できる頑丈な耐氷構造や優れた防振・防音設計による船体構造などが高く評価されての成果です。

当社では、これまでも、大型鉄鉱石運搬船「BRASIL MARU」（2007年）、地球深部探査船「ちきゅう」（2005年）などが同賞を受賞しており、輝かしい実績を有しています。



エコシップを順次引き渡し (写真はneo60BC 1番船の「SCARABE」)

当社は、環境にやさしいエコシップを次々に開発し、市場投入してきました。

66,000重量トン型ばら積み貨物運搬船「neo66BC」、同56,000重量トン型「neo56BC」、60,000重量トン型「neo60BC」など、その受注累計隻数は実に69隻におよび、2015年度は19隻のエコシップを世界の海に送り出しました。

当社は、これからもエコシップの建造を通して、海上輸送における環境負荷低減に貢献していきます。

機 械
部 門

連結受注高は、船用ディーゼル機関、コンテナクレーン、橋梁、港湾関連構造物、各種産業用機械およびアフターサービス事業などにより、前期と比べ313億円減少の1,722億円となりました。

連結売上高は、これらの製品と事業により前期と比べ46億円増加の1,717億円となりました。連結営業利益は、アフターサービス事業や産業機械の好調などにより、前期と比べ31億円増加の138億円となりました。



天然ガスを燃料とした船舶向け低速ディーゼルエンジン国内商用初号機を完成

液化天然ガス（LNG）を燃料とする船舶向け低速ディーゼルエンジンを国内で初めて完成しました。天然ガスは、現在主流である重油よりも二酸化炭素排出量が少なくなるなど環境にやさしい燃料であり、現在主流である重油に代わる燃料として注目されています。

当社は、多様な燃料ニーズに対応出来る体制が整っており、引き続き環境にやさしく経済性にも優れたエンジンシステムをお客様に提供していきます。



インドネシアで最大のクレーンを納入

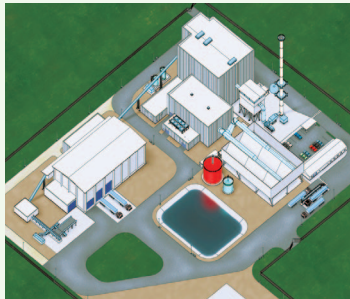
Indonesia New Priok Container Terminal向けにコンテナ用岸壁クレーン8基及びヤード用トランスファークレーン20基を受注し、順調に引渡しを行っています。特にこのコンテナ用岸壁クレーンは世界最大級のコンテナ船を荷役できるサイズでインドネシア最大のクレーンです。

また、ヤード用トランスファークレーン20基のうち、5基がリチウムイオン電池を搭載したハイブリッド型、残りの15基が電動クレーンであり、どちらも従来型クレーンに比べると、大幅な燃費削減が達成できる環境配慮型クレーンとなっています。まさに発展著しいジャカルタの抱える環境問題に応える製品といえます。

エンジニアリング
部 門

連結受注高は、風力発電所建設工事を 2 件受注したものの、石油化学プラント分野での設備投資計画の遅延の影響などにより、前期に比べて 815 億円減少の 1,009 億円となりました。売上高は、シンガポール向けおよび北米向けの石油化学プラ

ント建設工事、ベトナム向け発電土木工事が順調に進捗し、太陽光発電所建設工事が完工したことなどにより前期と比べ 417 億円増加の 1,713 億円となりました。営業損益は、前期の 106 億円の営業損失から 83 億円の営業利益となりました。



BWSC がバイオマスプラント受注

当社の 100% 出資子会社であるデンマークの Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S (BWSC) は、英国でバイオマス熱電併給設備の建設および 12 年間の運転・保守業務 (O&M) を受注しました。本設備は木質チップを燃料とし、バイオマス発電所としては英国初となる再熱技術 (タービンからの蒸気をボイラーに戻し、再加熱して再びタービンに戻すことで熱効率を高める技術) を採用した高効率発電設備です。発電出力は 27.8 メガワット (MW)、年間発電量は、52,000 世帯分に相当する 223 ギガワット時 (GWh) となります。



大分事業所内にメガソーラーを建設

当社は大分事業所内に 45MW のメガソーラーを建設し、伊藤忠商事(株)、(株)九電工と当社の 3 社共同で設立した大分日吉原ソーラー(株)に引き渡しました。当社はこのほかにも、メガソーラーやバイオマス発電設備の建設、事業参画を行うなど、再生可能エネルギー発電事業を積極的に行っています。

< 稼働中の設備一例 >

- ・大分事業所内：約 22MW メガソーラー
- ・玉野事業所内：約 2MW のメガソーラー
- ・千葉事業所内：国内最大級となる 50MW バイオマス発電設備および 1.5MW 風力発電設備
- ・北海道野付郡別海町：1.2MW のバイオガス発電

MES Group 2025 Vision を策定

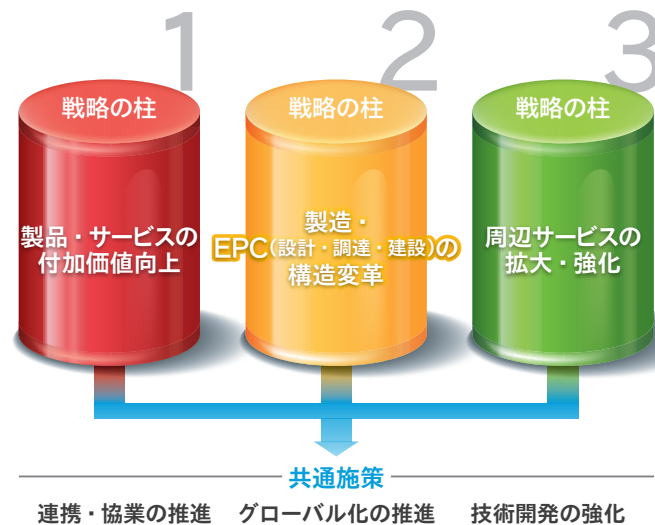
ありたい姿



三井造船グループの 2016 年度から 2025 年度の長期の方向性を示すビジョンを策定しました。

戦略の柱と共通施策

「ありたい姿」を実現するために、業務フローを 3 段階に分けて「戦略の柱」を設定しました。

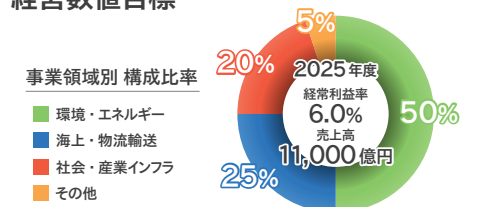


2025 アクション

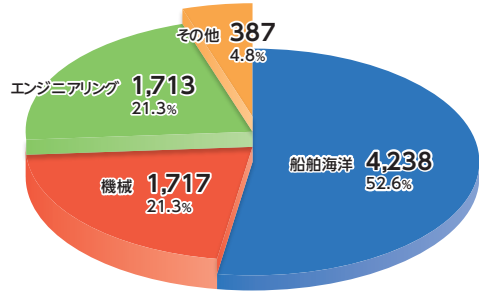
「MES Group 2025 Vision」達成に向けた、私たちの 3 つのアクション

- 「外から内へ」の視点の転換
社会課題やニーズから見て、それに応えるために何が必要かを考える
- 社内外と積極的に協業する
目標実現のために、自前主義にこだわらず外部とも積極的に協業する
- 利益率アップにこだわる
利益を生み出す製品価値やビジネスモデルとは何かを考える

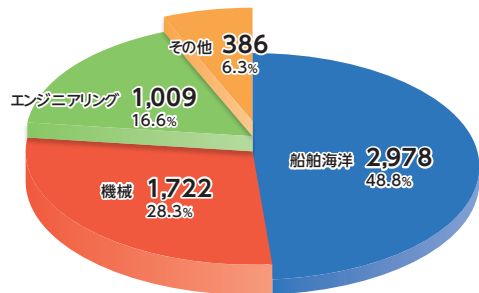
経営数値目標



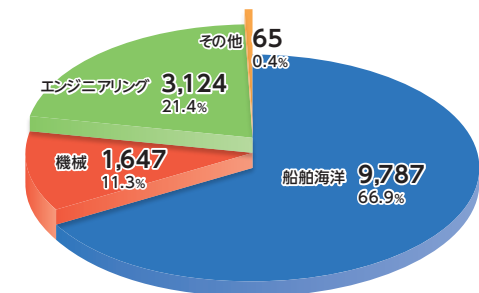
平成27年度 連結累計セグメント別売上高 (単位: 億円)



平成27年度 連結累計セグメント別受注高 (単位: 億円)

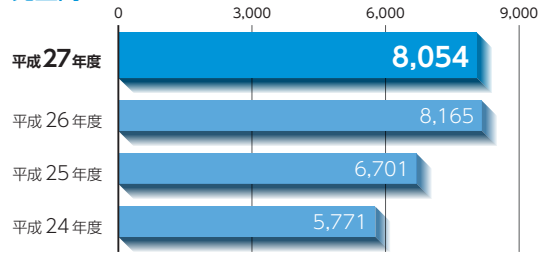


平成27年度 連結セグメント別受注残高 (単位: 億円)

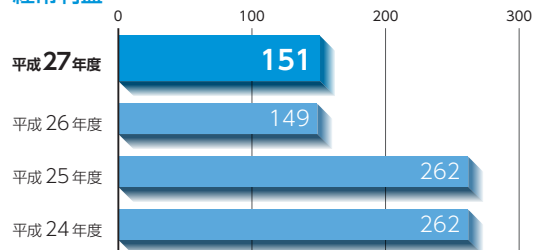


(単位: 億円)

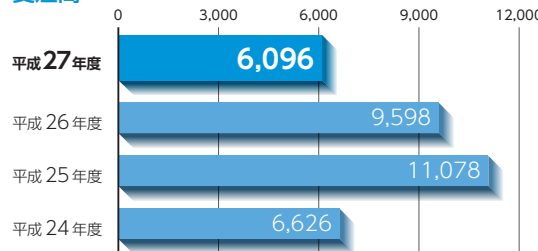
売上高



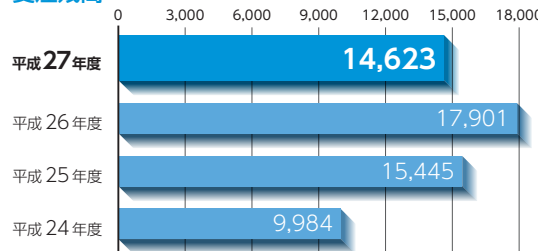
経常利益



受注高



受注残高



(単位: 百万円)

連結貸借対照表の要旨

科目	平成27年度末 (H28.3.31)	平成26年度末 (H27.3.31)
流動資産	537,822	542,551
現金及び預金	139,374	85,352
受取手形及び売掛金	282,419	310,972
たな卸資産	42,948	41,393
その他	73,080	104,832
固定資産	556,220	532,012
有形固定資産	379,051	377,725
無形固定資産	32,360	11,712
投資その他の資産	144,807	142,573
資産合計	1,094,042	1,074,563

科目	平成27年度末 (H28.3.31)	平成26年度末 (H27.3.31)
流動負債	472,508	482,848
支払手形及び買掛金	245,635	247,656
短期借入金及び社債	68,986	60,302
前受金	84,388	77,158
その他	73,497	97,731
固定負債	277,681	244,409
長期借入金及び社債	170,886	128,012
その他	106,794	116,396
負債合計	750,189	727,258
株主資本	207,140	200,548
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,811	18,247
利益剰余金	148,723	142,677
自己株式	△ 4,778	△ 4,761
その他の包括利益累計額	27,634	36,175
新株予約権	231	146
非支配株主持分	108,845	110,435
純資産合計	343,853	347,305
負債及び純資産合計	1,094,042	1,074,563

連結損益計算書の要旨

(単位: 百万円)

科目	平成27年度 (H27.4.1 ~ H28.3.31)	平成26年度 (H26.4.1 ~ H27.3.31)
売上高	805,413	816,520
売上原価	743,530	757,034
売上総利益	61,883	59,485
販売費及び一般管理費	50,070	46,187
営業利益	11,813	13,298
営業外収益	14,558	11,130
営業外費用	11,293	9,529
経常利益	15,078	14,899
特別利益	10,620	7,071
特別損失	5,177	5,964
税金等調整前当期純利益	20,521	16,006
法人税等合計	12,658	6,100
当期純利益	7,863	9,905
非支配株主に帰属する当期純利益	263	442
親会社株主に帰属する当期純利益	7,599	9,463

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位: 百万円)

科目	平成27年度 (H27.4.1 ~ H28.3.31)	平成26年度 (H26.4.1 ~ H27.3.31)
営業活動による キャッシュ・フロー	29,802	15,167
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 34,599	△ 32,385
財務活動による キャッシュ・フロー	48,216	△ 4,374
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 2,463	3,904
現金及び現金同等物の 増減額	41,083	△ 17,261
現金及び現金同等物の 期首残高	94,664	111,926
現金及び現金同等物の期末残高	135,747	94,664

会社の概要

平成 28 年 3 月 31 日現在

商号 三井造船株式会社
創立 大正 6 年 (1917 年) 11 月 14 日
設立 昭和 12 年 (1937 年) 7 月 31 日
資本金 443 億 8,495 万円
従業員数 3,612 名 (単体) 12,705 名 (連結)
ホームページ <http://www.mes.co.jp/>
本社 〒104-8439
 東京都中央区築地 5 丁目 6 番 4 号

幕張センター 〒261-7128
 千葉県千葉市美浜区中瀬 2 丁目 6 番地 1
 WBG マリブイースト棟

事業所 玉野事業所
 〒706-8651
 岡山県玉野市玉 3 丁目 1 番 1 号
 千葉事業所
 〒290-8531
 千葉県市原市八幡海岸通 1 番地
 大分事業所
 〒870-0395
 大分県大分市日吉原 3 番地
支社・支店・営業所 北海道 (札幌)、東北 (仙台)、中部 (名古屋)、
 関西 (大阪)、中国 (広島)、呉、
 九州 (福岡)、東九州 (大分)、沖縄 (那覇)

海外事務所 ロンドン、北京、上海、ハノイ、
 ジャカルタ、バンコク

役員

平成 28 年 6 月 28 日現在

代表取締役 加藤 泰彦 取締役 古賀 哲郎
 取締役会長 取締役
 代表取締役 田中 孝雄 取締役 徳久 徹
 社長 取締役
 代表取締役 山本 隆樹 取締役 田中 稔一
 副社長 取締役
 取締役 蓑田 慎介 常勤監査役 入江 泰雄
 取締役 西畑 彰 常勤監査役 平岩 隆弘
 取締役 中村 潔 監査役 遠藤 修
 取締役 仁保 信介 監査役 田中 浩一

主なグループ会社

平成 28 年 3 月 31 日現在

三井海洋開発株式会社
 FPSO 等海洋構造物の設計、建造、据付
 〒103-0027 東京都中央区日本橋 2 丁目 3 番 10 号
 日本橋丸善東急ビル

昭和飛行機工業株式会社
 輸送用機器関連の製造、販売、不動産の賃貸、管理
 〒196-8522 東京都昭島市田中町 600 番地

Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S
 陸上用ディーゼル発電プラントの建設
 Gydevang 35, P.O. Box 235, DK-3450 Allerød, Denmark

TGE Marine AG
 ガス燃料供給システムの設計、機器調達、製造監理等
 Mildred-Scheel-Straße 1, 53175 Bonn, Germany

三井造船システム技研株式会社
 システムの開発、販売
 〒261-8501 千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 3 番地
 幕張テクノガーデン

三井ミーハナイト・メタル株式会社
 鋳鉄・鋳鋼物の製造、輸入および販売
 〒444-0005 愛知県岡崎市岡町上野川 111 番地

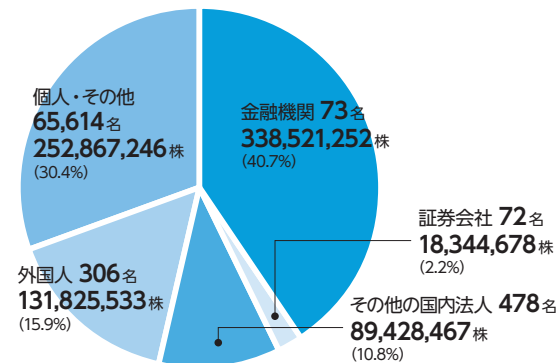
新潟造船株式会社
 船舶の設計、建造、修理
 〒951-8011 新潟県新潟市中央区入船町 4 丁目 3776 番地
 (注) 上記子会社 7 社を含む連結子会社は 87 社、持分法適用関連会社は 48 社
 あります。

株式の状況

平成 28 年 3 月 31 日現在

発行可能株式総数 1,500,000,000 株
 発行済株式の総数 830,987,176 株
 株主数 66,543 名

所有者別株式分布



大株主

(上位 10 名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	39,481	4.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	35,701	4.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9)	31,396	3.88
三井物産株式会社	25,500	3.15
株式会社百十四銀行	25,460	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	23,316	2.88
三井生命保険株式会社	16,000	1.97
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	15,651	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4)	14,790	1.82
株式会社三井住友銀行	13,647	1.68

(注) 当社は、22,758,073 株の自己株式を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

ゆうちょ銀行口座配当金受取りサービス開始のご案内

当社は従来からの配当金のお受取り方法に加え、平成 28 年 4 月 1 日より、ゆうちょ銀行口座配当金受取りサービスを開始しております。詳細については、証券会社の口座に株式を保有されている株主さまは株主さまの口座のある証券会社に、特別口座に株式を保有されている株主さまは上記の三井住友信託銀行株式会社 証券代行部にご連絡ください。

株主メモ

事業年度 毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年

定時株主総会 毎年 6 月開催

同総会の議決権の基準日 毎年 3 月 31 日

期末配当の基準日 毎年 3 月 31 日

中間配当の基準日 毎年 9 月 30 日

公告方法

電子公告 (<http://www.mes.co.jp/>)
 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載します。

1 単元株式数 1,000 株

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号
 三井住友信託銀行株式会社

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令等に定められた通り、税務署へ提出する支払調書に株主さまのマイナンバーを記載します。
 マイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となりますので、お取引の証券会社等へお届出ください。

郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先

株主名簿管理人事務取扱所

〒168-0063
 東京都杉並区和泉 2 丁目 8 番 4 号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の
 本店および全国各支店で行っております。

100

新たな100年の礎を、あなたと。

三井造船株式会社は2017年に
創業100年を迎えます。

 **MES** 三井造船株式会社

〒104-8439 東京都中央区築地 5-6-4

<http://www.mes.co.jp/>

